

# 株式会社 アークス

## 第62期 定時株主総会





# 事業報告

## 概況

## 日本経済

- ・新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和により、人流の回復
- ・ウクライナ情勢の長期化に伴う、原材料/エネルギー価格の高騰
- ・企業物価/消費者物価の大幅な上昇による景気の下押し圧力

---

▶ 不安定な状況のまま推移

## 概況

## 食品小売業界

- 長引く物価上昇に伴うお客様の節約志向や買い控えの傾向
- エネルギーコストの大幅な増加
- 建築資材や包装資材等の価格上昇

---

▶ 極めて厳しい経営環境が続く

## 営業面での施策

お客様の生活防衛意識の高まり ➡ ニーズの多様化への対応

### 「CGC商品」 ＝アークスグループの プライベートブランド商品と位置付け

- ・「CGC商品」の販売強化
- ・商品構成の見直し  
例) コーヒー、米菓、ドレッシング等

### アークス設立20周年記念事業 (特別企画)

- ・オリジナル弁当の販売
- ・RARAカード会員様への総額  
1,000万ポイント還元キャンペーン
- ・20周年記念アイテムの拡販等

# 新日本スーパーマーケット同盟

## 他社との差別化

- ▶ 共同販促
- ▶ 同盟限定オリジナル商品の開発・販売

## コスト削減

- ▶ 間接資材の共同調達



## デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

DX推進委員会を軸に、システムマインドを強化・徹底

### 新基幹システムの更なる利活用促進

- ・在庫水準の適正化
- ・値引き/廃棄ロスの改善
- ・販売価格/仕入れ価格の共有化等

### グループ各社独自の取り組み

- ・デジタルサイネージを導入し、産地と連携した独自コンテンツの作成/配信
- ※(株)ラルズ・(株)道南ラルズにおける取り組み

## 販売費および一般管理費

### 主な取り組み

#### ▶ エネルギー価格高騰への対応

- ・エネルギー監視システムの活用
- ・照明/冷設機器等の運用ルール見直し

#### ▶ 電気使用量・CO<sub>2</sub>排出量の削減

- ・省エネ性能の高いLED照明への切り替え
- ・冷凍ケースのリーチイン化



設備投資を当初計画より前倒して実施



## キャッシュレス決済の取り組み

2022年6月  
各種QRコード決済の導入

**キャッシュレス決済比率 43.3%**  
(2023年2月末時点)

- ・QRコード決済事業者や自治体との連携
- ・マイナポイント事業への積極的な参画

### 「アークスアプリ」の機能向上

- ・アークスRARAカードにおいて、従来のプリペイドカードに加え、クレジットカードもアプリ上で決済可能に



**今 後**

**アークスアプリを活用したデジタル  
マーケティングの取り組みを強化**



**お客様の更なる利便性の向上**

# アークスオンラインショップ

## (株)ラルズの現状(2023年2月末時点)

### ▶ 取扱い拠点数等

- ・取扱い拠点 4店舗
- ・対象世帯数 129万世帯
- ・配送地域 札幌市の一部・石狩市の一部  
➡ 札幌市全域を含めた7市3町

### ▶ 取り扱い商品の拡充

ご当地グルメ・銘店のこだわり商品等

### ▶ 会員数・受注件数の伸長

法人取引(介護施設・幼稚園・保育所等)の更なる拡大の取り組み

今 後

- ・配送地域の更なる拡大
- ・グループ各社においても導入に向けた準備

# 店舗展開

新規出店

2店舗



スーパーアークス千代台店：(株)道南ラルズ



ユニバース北上花園町店：(株)ユニバース

# 店舗展開

## ◆スーパーアークスへの業態変更◆



スーパーアークス六合：(株)道北アークス

店舗改装	22店舗
	うちスーパーアークスへの業態変更 8店舗
閉店	4店舗

# 当事業年度の事業の状況



アークスグループ 11社 総店舗数 373店舗

北海道 219店舗

道央エリア 102店舗

道北エリア 43店舗

道東エリア 14店舗

十勝・釧路・根室エリア 42店舗

道南エリア 18店舗

北関東 31店舗

栃木県 30店舗

埼玉県 1店舗

東北 123店舗

青森県 38店舗

岩手県 67店舗

秋田県 1店舗

宮城県 17店舗

2023年2月28日現在

# サステナビリティ活動

## 2022年6月 サステナビリティ推進室の新設

### サステナビリティに関する重点課題(マテリアリティ)



### グループ全社でサステナビリティアクションプランを策定

#### アークスグループ共通

- ・食品ロス削減策  
例) てまえどり運動  
フードドライブ
- ・43の自治体との  
災害時連携協定



#### グループ各社の主な取り組み

(株)ラルズ

環境省の「環境月間」に連動してリサイクル活動やマイバッグ持参運動の啓発

(株)ユニバース

食品残渣を堆肥として利用したエコ商品の取り扱いを拡充  
例) エコごぼう・エコにんじん等

## サステナビリティ活動

### TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への対応

#### 2023年4月3日に对外公表

気候変動への取り組みとして、タスクフォースチームを立ち上げ、気候変動関連リスク及び機会に関する下記項目について对外公表

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

詳細につきましては、当社ホームページ掲載の本年4月3日付リリースに記載しております。

# 2022年度 業績 (2022年3月1日から2023年2月28日)

売上高	5,662億 9百万円	—
営業利益	148億35百万円	—
経常利益	164億44百万円	▲8億61百万円 (対前期比5.0%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	99億47百万円	▲3億57百万円 (対前期比3.5%減)

- ・当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
- ・比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の前連結会計年度比は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、前連結会計年度比を記載しております。



# 概況

## <日本経済>

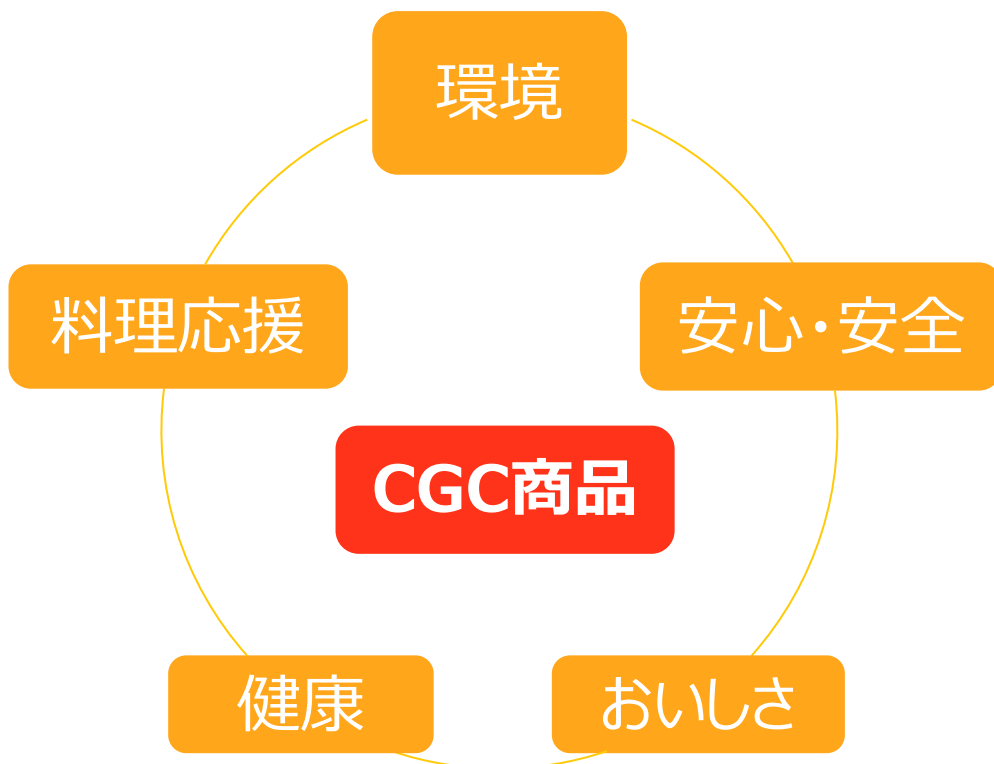
- ◆地政学リスクに起因する継続的な物価上昇
- ◆世界的な景気の不透明感の高まり

## <食品小売業界>

- ◆お客様の生活防衛意識の更なる強まり
- ◆仕入れ価格・電気料金等のコスト増加

## (株)シジシージャパンとの連携

### ▶ 5つのコアを体現した商品の共同開発 / CGC商品の更なる販売強化



- 優良生産者からの原料調達まで踏み込んだアプローチ
- パレット配送活用等によるトラック積載率の改善
- 容器・包装資材の見直し
- 科学的根拠に基づいた検査実施による賞味期限の延長

# 「やさいバス」の新規導入

## ▶ 中規模農家と店舗を結ぶ「やさいバス」

(株)ラルズにおける取り組み

- ・旬の青果物の仕入れ販路の拡大
- ・従来以上に、少量ロット商品の取り扱い拡充

地元で収穫された新鮮な旬野菜を販売中！



やさいバス

野菜でつながるおいしい物流サービス。つくる人、つかう人、たべる人が  
価値を認めあい、採れたて野菜と果物を鮮度よく、早く、地域にお届けします。



スーパーアークス菊水店：(株)ラルズ

# 新日本スーパーマーケット同盟

## ▶ 分科会の再編

結成以来の市場環境の変化を踏まえ、より現状の経営課題に資する取り組みを目指し、分科会を再編

### 従前：4分科会

商品分科会

運営分科会

間接部門  
分科会

次世代領域  
開発分科会

### 現在：5分科会

マネジメント  
分科会

サステナビリティ  
分科会

商品分科会

業務改革  
分科会

次世代領域  
開発分科会

 = 新設

 = 再編

# デジタルトランスフォーメーション(DX)

## 「ハケ岳連峰経営」の深化

### 新基幹システムの更なる活用

お客様の購買情報を含む各種データの収集・分析によるマーケティング強化



- ・際物商品/新商品等の商品構成の横展開
- ・グループ各社の更なるシナジー追求

### ワークフローの電子化

業務の効率化



コスト削減

### デジタルマーケティング

アークスアプリの機能拡充とRARAカード会員購買情報との連携



お客様の利便性と利得性の両面から顧客満足度の向上を目指す

# エネルギー価格高騰への対応

## ◆省エネ性能の高い機器の設置◆



スーパーアークス平岸店：(株)ラルズ

## ▶高騰が続く電気料金への対応

電気使用量の更なる削減のため、  
省エネ性能の高い機器への入れ  
替えの継続

# サステナビリティ活動



(気候関連財務情報開示タスクフォース)

CO <sub>2</sub> 排出量 (売上1億円当たり)	対基準年度 (2013年度)
2030年	50%削減
2050年	カーボンニュートラル

※当社ホームページ掲載の本年4月3日付リリースより抜粋

- ▶ 「アクションプラン」
  - ➡ KPI(重要業績評価指標)設定
    - ・2022年度にグループ各社にて策定したアクションプランに基づき、KPI設定を進め、具体的な取り組みを加速
- ▶ 積極的な開示
  - ・TCFDの枠組みに基づく開示
  - ・統合報告書等で、サステナビリティに資する活動全般について開示

# 2023年 年頭方針

価値変容の時  
インフレに挑戦  
新価格体系の  
移行で幸福な  
生活を創出す。  
令和五年元旦  
社長 横山清

地域のライフラインとして、  
お客様の豊かな暮らしに貢献するとともに、  
地球環境への責任を果たすための事業にも、  
尽力してまいります。